

公益財団法人 日本自動車輸送技術協会
会長 下平 隆 殿申請者^{注1} 住 所 〒
氏名又は名称
代表者役職・氏名
(貸渡し先(リースの場合))印
)平成30年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(先進環境対応トラック・バス導入加速事業) 交付申請書兼完了実績報告書

平成30年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（先進環境対応トラック・バス導入加速事業）交付規程（以下「交付規程」という。）第5条第1項の規定に基づき下記のとおり申請及び報告します。

なお、補助事業の実施に当たり、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）及び交付規程の定めるところに従いました。

記

- 1 補助事業の目的及び内容 様式第1（その2）のとおり
2 補助対象経費^{注2} 金 円
3 補助金交付申請額^{注2} 金 円
4 補助対象車両の用途（該当する欄に○を付す。^{注3}）

先進環境対応トラック		先進環境対応バス	
天然ガス自動車【車両総重量 12 t 超】	ハイブリッド自動車(車両総重量 2.5t 超)	電気自動車・ハイブリッド自動車・天然ガス自動車（乗車定員 11人以上）	
一般貨物運送事業	自家用トラック使用事業 ^{注4}	自家用バス使用事業 ^{注5}	
特定貨物運送事業			
第二種貨物利用運送事業			
自家用トラック使用事業 ^{注4}			
申請者 問合せ先	(部署名等・氏名)		
	(メールアドレス) @		
	(電話) (FAX)		
送付先 住所	〒 — * 交付決定通知書等の書面を送付する住所が申請者の住所と異なる場合に記入する		

添付資料 交付規程別紙2の2に記載の書類

注1) 交付規程第3条第3項の規定に基づき共同で申請する場合は、代表事業者が申請すること。

注2) 様式第1（その2）に記載されている台数分の合計額を記載すること。

注3) 申請者が自動車リース業者である場合は、本申請に係る補助対象車両の貸渡し先事業者における当該補助対象車両の用途について該当する欄に△を記入すること。

注4) 交付規程別紙1の2の表の注2に定める貨物自動車運送事業以外の事業をいう。

注5) 交付規程別紙1の2の表の注3に定める旅客自動車運送事業以外の事業をいう。